

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号 (同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は 下記で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町2番9号
【電話番号】	東京(3462)8870
【事務連絡者氏名】	財務部長 堀江 真二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第 1 四半期 連結累計期間	第80期 第 1 四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	6,225,052	6,718,542	27,080,280
経常損失() (千円)	298,207	45,233	541,025
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,460,518	33,542	3,546,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,542,110	141,162	3,135,176
純資産額 (千円)	20,995,189	19,541,317	19,400,854
総資産額 (千円)	43,960,800	44,795,955	45,100,744
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	49.73	1.14	120.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	43.6	43.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第80期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第79期第 1 四半期連結累計期間及び第79期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第79期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により景気が停滞するなかで、各種政策効果により緩やかながらも持ち直しているものの、欧州政府債務危機等を背景とした海外経済の減速や急激な円高の進行などの影響から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期において不採算事業所の閉鎖等のリストラクチャリングを行うことで、収益構造の改善を全社をあげて進めるとともに、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の3事業ともに、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は6,718百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、営業損失は25百万円（前年同期は272百万円の営業損失）、経常損失は45百万円（前年同期は298百万円の経常損失）となり、四半期純利益は投資有価証券売却益等を計上したことにより、33百万円（前年同期は1,460百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、昨年の不振を引きずる形で幕をあげ、邦画・洋画ともにヒット作品に乏しく、業界全体としては厳しい状況下でのスタートとなりました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、前期より推進しております映画館のフルデジタル化に伴う上映環境の整備を順次進めるとともに、空調管理システム、LED照明の導入などによる効率的な運営と徹底したコスト管理に努めてまいりました。また、昨年11月に開業いたしました「109シネマズ湘南」（神奈川県藤沢市）が好稼働し、収益に寄与いたしました。

当第1四半期連結累計期間の上映作品といたしまして、邦画では「ALWAYS 三丁目の夕日'64」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島 ～アニマル アドベンチャー～」、洋画では丸の内ルーブル系で全国公開いたしました「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」をはじめ、「ドラゴン・タトゥーの女」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル(IMAX®版)」「長ぐつをはいたネコ(IMAX®3D版)」などが、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2012」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運營業務を受託し、地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

しかしながら、当事業を取り巻く環境は依然として厳しく、売上高は2,986百万円（前年同期比13.6%増）、営業損失は140百万円（前年同期は313百万円の営業損失）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、各施設において快適に競技を行える施設の運営に努めるとともに、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

また、コンビニエンス事業におきましては、3月に「ファミリーマート赤羽平和通り店」（北区志茂）を開業し、各店舗において季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

さらに飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューを揃えるとともに、改装工事の実施や施設のクレンリネスの徹底などを行い、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,250百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は31百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、中・小オフィスビルの空室率は依然として高く、賃料減額改定により賃料水準も下落を続け、当事業の中心である商業ビルにおきましても、テナント企業からの賃料見直しや誘致競争の激化など、引き続き大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、「駒込駅前ビル」（豊島区駒込）などの当社直営ビル、マスターリースビルの双方において、オーナー並びにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、付加価値の高い魅力的なビルとしての運営を行ってまいりました。

また、ホテル事業につきましては、さらなる顧客満足と稼働率向上をはかるため、昨年9月より「広島東急イン」の改装工事を実施し、1月に宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」として、リニューアルオープンいたしました。

この結果、当事業の売上高は2,078百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は286百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、都心に展開しているゲームセンター「G・REC'S」での、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

また、流行発信ショップ「r a n K i n g r a n Q u e e n（ランキンランキン）」は、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、安定した収益基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、これら事業の売上高はランキン事業が寄与し、401百万円（前年同期比74.0%増）となり、営業利益は24百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	31,937,474	—	7,028,813	—	7,061,184

(注) 平成24年5月8日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,757,203千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,569,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,085,000	29,085	同上
単元未満株式	普通株式 283,474	—	同上
発行済株式総数	31,937,474	—	—
総株主の議決権	—	29,085	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式426株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1—29—1	2,569,000	—	2,569,000	8.05
計	—	2,569,000	—	2,569,000	8.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,609	885,569
売掛金	799,267	794,952
商品	195,061	167,418
貯蔵品	50,003	69,513
繰延税金資産	311,044	258,487
その他	3,898,897	3,545,125
貸倒引当金	3,887	3,968
流動資産合計	5,962,995	5,717,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,011,870	10,819,155
土地	10,677,011	10,677,011
その他（純額）	2,081,989	1,977,198
有形固定資産合計	23,770,871	23,473,366
無形固定資産	1,057,599	1,069,742
投資その他の資産		
投資有価証券	2,288,561	2,459,700
差入保証金	9,536,371	9,587,139
繰延税金資産	849,205	837,804
その他	1,636,275	1,652,395
貸倒引当金	1,135	1,293
投資その他の資産合計	14,309,277	14,535,747
固定資産合計	39,137,748	39,078,855
資産合計	45,100,744	44,795,955

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,533,593	1,473,062
短期借入金	3,500,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	623,301	620,449
未払法人税等	14,754	20,262
引当金	27,800	84,580
その他	3,020,237	2,162,338
流動負債合計	8,719,687	8,360,694
固定負債		
長期借入金	2,296,171	2,291,039
再評価に係る繰延税金負債	2,829,342	2,829,342
退職給付引当金	279,973	291,902
資産除去債務	1,362,924	1,368,561
受入保証金	7,237,897	7,193,930
その他	2,973,892	2,919,167
固定負債合計	16,980,201	16,893,942
負債合計	25,699,889	25,254,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	2,088,180	2,121,722
自己株式	1,379,237	1,379,936
株主資本合計	14,798,941	14,831,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,008	146,387
土地再評価差額金	4,855,921	4,855,921
その他の包括利益累計額合計	4,601,913	4,709,533
純資産合計	19,400,854	19,541,317
負債純資産合計	45,100,744	44,795,955

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,225,052	6,718,542
売上原価	6,251,079	6,516,061
売上総利益又は売上総損失()	26,027	202,480
販売費及び一般管理費	246,299	228,346
営業損失()	272,327	25,865
営業外収益		
受取利息	4,529	7,180
補助金収入	-	21,070
償却債権取立益	-	9,347
その他	2,004	2,983
営業外収益合計	6,533	40,581
営業外費用		
支払利息	23,432	52,440
持分法による投資損失	6,333	3,976
その他	2,647	3,532
営業外費用合計	32,414	59,949
経常損失()	298,207	45,233
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69,999
退店補償金収入	-	54,518
その他	-	426
特別利益合計	-	124,944
特別損失		
固定資産売却損	-	163
固定資産除却損	1,624	2,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	520,911	-
店舗閉鎖損失	61,068	5,980
支払補償金	25,000	25,000
災害による損失	634,110	-
その他	184	-
特別損失合計	1,242,899	33,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,541,106	45,971
法人税等	80,588	12,429
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,460,518	33,542
四半期純利益又は四半期純損失()	1,460,518	33,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,460,518	33,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,592	107,620
その他の包括利益合計	81,592	107,620
四半期包括利益	1,542,110	141,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542,110	141,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	363,870千円	398,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,629,752	1,236,064	2,128,215	5,994,032	231,019	6,225,052	—	6,225,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,599	14,599	234,668	249,267	249,267	—
計	2,629,752	1,236,064	2,142,814	6,008,631	465,688	6,474,320	249,267	6,225,052
セグメント利益 又は損失()	313,697	7,291	275,929	45,060	12,408	32,651	239,676	272,327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 239,676千円には、セグメント間取引消去38千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,986,830	1,250,914	2,078,930	6,316,676	401,865	6,718,542	—	6,718,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,599	14,599	226,311	240,910	240,910	—
計	2,986,830	1,250,914	2,093,530	6,331,275	628,176	6,959,452	240,910	6,718,542
セグメント利益 又は損失()	140,764	31,090	286,244	176,570	24,992	201,563	227,429	25,865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 227,429千円には、セグメント間取引消去9千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	49円73銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,460,518	33,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,460,518	33,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,371	29,367

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月10日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。